

就農ルート多様化の展開構造と就農者の定着条件に関する研究

澤田 守 ((独)農業・食品産業技術総合研究機構 本部)

mamoda@affrc.go.jp

農業の担い手不足が深刻化する中で、近年増加している「Uターン」、「定年帰農」、「新規参入」などの就農ルートの多様化現象に焦点を当て、農家世帯の内部構造の変容、農外からの農業参入の二つの側面からその要因を分析した。就農ルートの多様化の全体像を捉えるために、従来からの実態調査に加え、マイクロ統計データを活用した手法を提示し、就農ルート多様化の展開構造と新規参入者などの就農者の定着条件を示した。

はじめに

農家後継者の就農ルートは、1950年代から60年代にかけて、農家子弟による新規学卒就農によるものが一般的であった。それが高度経済成長期とともに、他産業への農業労働力の流出が生じ、「Uターン」、「定年帰農」、「新規参入（Iターン）」といった従来とは異なる就農ルートをとる就農者が増加した。だが、これまでの研究では、農業後継者の確保に関する研究などは行われてきたが、多様化する就農ルートを体系的に捉え、就農者の特徴、及び農業構造に与える影響を分析したものはほとんどなかった。

これに対して筆者は、近年増加している「Uターン」、「定年帰農」、「新規参入」などの就農ルートの多様化現象を体系的に捉え、農家世帯の内部構造の変容などから多様化の要因と就農者の定着条件の分析を行った。この研究の新規性の一つは、これらの課題の解明にあたって、従来からのアプローチである特定地域を対象とした実態調査に加え、就農ルートの多様化の全体像を数量的に捉えるために、マイクロ統計データによる分析を採用している点である。従来の農業構造の分析は、地域の実態調査や統計分析を主体とし、家族構成、農業従事状況などの調査を通じて詳細な分析を行ってきた。だが、これらの実態調査に基づく研究では、必然的に調査地域の持つ固有性、地域性を有するため、論理の一般化にあたっては、帰納的考察等により、調査対象地の独自性を排除する必要があった。また、統計資料に基づく分析では、数量的な全体像の把握や、数値の比較など形式論理的な推論を可能にするが、研究者の持つ具体的な仮説を検証することは困難であった。本研究では、これらの問題を解消するために、仮説に基づいた農林業センサスを用いたマイクロ統計データ分析と農家の実態調査によって、就農ルートの多様化という社会的集団現象を数量的かつ質的にとらえ、農家世帯の内部構造と地域の特徴を分析している。その上で、多様な就農ルートに応じた支援対策の実態と課題を分析し、就農者の定着条件について考察を行っている¹⁾。

マイクロ統計データによる離農世帯の発生要因に関する分析

就農ルートの多様化を捉える際には、就農行動の分析とともに、農家として農業経営が継承されなかった要因、すなわち就農の限界要因を探ることが重要となる。そのため、就農行動とは逆の現象である離農世帯の発生要因について分析を行った。農家の世帯構成と農業従事との関係については、これまで「世帯構成仮説」などで、農家の存続は直系家族制のあり方によって規定され、直系家族の崩壊によって農業の継続性が困難になり、その

ことが農地の賃貸借、農作業の外部委託につながるとされてきた。そこで筆者は、一定の規模以上の農家層の離農行動に焦点をあて、ミクロ統計データから離農世帯の世帯構成を類型化し、ライフサイクル分析を適用することで、家族経営における世帯構成と農業従事者の関係を分析した。その結果、離農世帯と継続農家世帯の間に世帯員数の違いは少なく、直系家族の崩壊による要因とはいえない場合が多いことが示された。さらに離農世帯の特徴を地域別に分析した結果、一世代世帯構成の比率が高い中国地域などでは、夫婦世代の高齢化を原因とする「世帯構成仮説」が成り立つ形での離農が多いのに対して、多世代世帯構成の割合が高い東北地域などでは直系家族制を維持しつつも、世代交代を契機とした離農が多いことを示し、職業を無条件に継承する家業の論理が崩れ、農業が職業選択の一つになっていることを示した。

他出あかつぎ予定者のUターン行動と定年帰農の特徴

次に、就農ルートの中で近年増加している他出した農家あかつぎ予定者のUターン行動について着目した。これまでUターン就農に関しては、全体像が不明であり、Uターン者の地域的な特徴や農業に及ぼす効果がほとんど明らかにされていなかった。そこで、他出あかつぎ予定者がUターンした農家を組替集計で抽出し、世帯構成、及びUターン者の特徴を分析した結果、他出あかつぎ予定者の還流傾向には、若年層が主体である東北型と、中年者層を主体とする中国型の二つの地域性が存在することが示された。これらの結果から、農家世帯の継承パターンが、東北地域では、多世代世帯構成を維持するような人口移動が行われているのに対して、中国地域では一世代世帯構成の期間が長く、Uターン者の還流時期の違いが世帯構成の地域性を生じる一因になっている。また、Uターン者の就農動向をみると、Uターン後に農業に従事する割合は低く、他産業に主に従事する割合が高い。その結果、多数の農家世帯員の就農行動は、Uターン時の就農ではなく、60歳前後の定年を迎え、他産業従事がなくなることにより、農業従事を強める定年帰農という形につながっていることが明らかになった。

そこで次に、定年帰農が行われた農家を組替集計により抽出し、定年帰農が行われた農家の特徴について分析した。その結果、「定年帰農」農家の多くは零細な規模でありながら、地域条件に関らず、農業従事を強め、経営規模をわずかに拡大する特徴を有している。そのため、中山間地域などでは農地維持の担い手として位置づけることが可能であるが、平地水田地域では、農地流動化の阻害要因となる可能性があることが示された。さらに、東北、東山、中国地域における定年帰農者の実態分析、及びアンケート調査から、東北地域では、年金受給額の少なさに起因する経済的な理由による就農が多いが、東山、中国地域では、健康管理、家産継承といった就農理由が多く、これらを理由とする定年帰農が今後も一定程度継続する可能性が高い^{2) 3)}。だが、全国的な傾向として、今後、定年を迎える世代の中には、農業を継承しない意向を持つものも多く、定年帰農が行われる場合と離農に至るケースの大きく二つに分かれることが示された⁴⁾。特に、若年人口の減少が続く中山間地域などでは、「年金+ α 」の収入で経済的に成立する定年帰農者が貴重な労働力となっており、今後、高齢者の就農支援を図り、就業の場をつくることが重要になると考えられる。

昭和一桁世代の農業者のリタイアと新規参入者の定着条件の分析

就農ルートの多様化が進む一方で、国内の農業労働力の多くは、依然として昭和一桁生

まれの世代が高い割合を占めている。だが、2009年には、昭和一桁生まれの世代はすべて75歳以上の後期高齢者となり、農業からのリタイアによって、不耕作地が拡大している。2000年と2005年の農林業センサスをもとに、コーホート分析から、昭和一桁世代の農業経営者がリタイアした後の農家数、及び経営耕地面積の「継承率」(都府県)を計算すると、農家数については19%、面積に関しては62%の割合しか継承されておらず、農業資源が急速に減少していることが示された⁵⁾。特に、この「継承率」に関しては地域的な違いが大きく、中山間地域を抱える山陽地域では、農家の「継承率」が11%、面積の「継承率」が33%と極めて低く、中山間地域を中心に、非農家などからの参入を視野に入れた労働力の確保が早急に求められている。

これまで農外からの新規参入に関しては、数多くの研究が行われているが、筆者は、新規参入者の地域定着の課題に焦点をあて、具体的に以下の2点について分析を行った。一つは、新規参入者を積極的に受け入れている中山間地域の実態分析から、新規参入者の参入障壁は、地域独自の支援体制の構築により解消されつつあるが、参入後、新規参入者を専業経営として成立させるためには、参入後の支援と、従来の枠組みとは異なる販売ルートの確立が必要であり、そのためには既存の農家や他地域を巻き込んだ産地の再構築が必要であることを示した。もう一つは、新規参入者に対する受け入れ側の地元の農家の判断意識について、アンケート分析から、地元の既存の農家は、新規参入者に対して集落社会への適応を重視するが、年齢・家族形態、農業の専従度等に関しては重視していないことを示した⁶⁾。さらに、地域別にみると、混住化が進んでいない山間農業地域ほど、新規参入者に対する受け入れ希望が強いが、一方で集落社会への適応を強く求める傾向にあることが示された。つまり、以上の結果は、集落社会への適応が可能であれば、若い農業専従者に限らず、高齢者等を含めた多様な新規参入者の参入が可能であることが示唆される。このことから、今後は、多様な新規参入者に対応した就農支援体制の充実とともに、集落社会を構成する農家側も新規参入者等を受け入れるための意識変革を図ることが求められている。

この国内の農村社会の閉鎖性がもたらす課題に関しては、海外の農村との比較分析からも検討している。国内の2カ所の農村と、カナダの4カ所の農村における共通のアンケート調査からは、日本に比べて、カナダの農村社会においては、新規参入などの地域外からの参入者が多く、これらの参入者が農村社会の活性化に寄与していることが示された⁷⁾。日本の農村においても、近年、団塊世代の農村への移住希望など、農業、農村に関する意識が高まっており、都市と農村の交流だけではなく、農村への参入、定住に結びつけていくことが求められる。

さらに、新規参入者の確保・定着を図るには、農業技術を始めとする能力開発など、農業者の人材育成の確立が求められる。そこで、新規就農者に対する農業研修の実態と研修が及ぼす効果について分析を行った結果、農業研修の科目が多いほど、就農に関する知識が高まり、中でも経営管理に関する研修の有無が、研修全体の評価に大きな影響を及ぼしていることが示された⁸⁾。さらに、近年増加している農業法人への就職者に関する分析では、法人での就職により、技術能力の向上、及び地域社会とのネットワークの形成を図ることで、独立後の就農定着が容易になっている側面があるが、一方で、法人から離職する就職者も多く、離職要因としては、労働条件、賃金水準などが影響していることが示された⁹⁾¹⁰⁾。以上の点からは、今後は農業法人などを含め、就農希望者の受け入れ体制の構築を図り、就農者の人材育成から、地域定着までつなげる仕組みが求められる。

おわりに

近年、景気の低迷による失業者の増加を受け、雇用の受け皿として農業分野への注目が集まっている。だが、一方では、政策的な支援によって雇用就農者数は増加しているものの、農業情勢の悪化などから、自営就農を含めた新規就農者の全体数は減少を続けており、農業労働力の減少がさらに深刻化している。これらの農業労働力の動向を考える際には、マクロ的な分析に留まらず、地域性を踏まえた農業労働力の動向分析が必要であり、それには本研究で行っているミクロ統計分析のさらなる活用、及び分析の高度化を図ることが重要になると考えられる。さらに、農業への就農者を増加させるためには、他産業からの異業種参入などを含め、どのような政策的な支援、地域的な対応が必要であるのか、具体的な実態調査などをもとに、さらに分析を深めることが求められる。

謝辞

本研究は、中央農業総合研究センター在任中の研究が中心となっており、東京農業大学国際食料情報学部門間敏幸教授、筑波大学農林学系坪井伸広前教授、岐阜大学応用生物科学部今井健教授、中央農業総合研究センター大石亘博士をはじめ、多くの方々のご指導、ご協力を頂きました。また、ご推薦いただきました日本農業経済学会の諸先生方からは多くのご指導を賜りました。記して感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 澤田守 (2003) 就農ルート多様化の展開論理、農林統計協会、東京、175pp.
- 2) 澤田守 (2005) 高齢者帰農の地域性と大島町の農業労働力の特徴、農協共済総合研究所・田畑保編、農に還るひとたち一定年帰農者とその支援組織一、農林統計協会、東京、49-76.
- 3) 澤田守 (2008) 農家労働力の高齢化と農家就業構造に及ぼす影響、農業問題研究学会編、労働市場と農業—地域労働市場構造の変動と実相、筑波書房、東京、47-62.
- 4) 澤田守 (2001) 混住社会における就農者の特徴と支援方策、高橋克也・安中誠司編著、地域住民と農的空間、農林統計協会、東京、39-60.
- 5) 澤田守 (2008) 労働力の変化と農業就業構造、小田切徳美編著、日本の農業—2005年農業センサス分析一、農林統計協会、東京、39-86.
- 6) 澤田守 (2001) 新規参入者に対する農家側の意識と地域性、農業経営研究、39(1) : 133-136.
- 7) Mamoru Sawada, Mitsuyoshi Ando and Apedaile, Peter (2008) Rural Household Characteristics and Perspectives, Apedaile, Peter and Nobuhiro Tsuboi, Revitalization: Fate and Choice, Brandon: Rural Development Institute, Brandon, 17pp.
- 8) 澤田守 (2003) 新規就農者の農業研修の現状と課題、農業経営研究、41(1) : 133-138.
- 9) 澤田守 (2009) 農業法人への研修によるファースト・キャリア形成、金沢夏樹編集代表、農業におけるキャリア・アプローチ—その展開と論理一、農林統計協会、東京、67-76.
- 10) 澤田守 (2003) 農業法人就職者の特徴と課題、2003年度日本農業経済学会論文集 : 58-62.

Studies on the successful factors and the various routes of engaging in agriculture

Mamoru Sawada (National Agriculture and Food Research Organization)

mamoda@affrc.go.jp